



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,376	3.0	△1,608	—	△1,495	—	△1,505	—
2019年3月期第2四半期	22,690	△3.6	1,704	765.4	1,818	794.2	1,790	537.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △1,216百万円( —%) 2019年3月期第2四半期 2,380百万円( 264.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 △46.20	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	54.94	54.45

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第2四半期	百万円 62,432	百万円 13,289	% 21.2
2019年3月期	67,110	14,654	21.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,211百万円 2019年3月期 14,590百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△0.3	△2,900	—	△2,800	—	△2,500	—	△76.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル107円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	32,606,800株	2019年3月期	32,606,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	20,715株	2019年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	32,586,085株	2019年3月期2Q	32,579,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
3. 補足情報 .....	12
販売及び受注の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の良好な状態が続くものの、景気の先行きに懸念が広がりつつあります。欧州では製造業の不振が続き、景気下振れリスクが懸念されています。中国では対米貿易交渉が長期化する中、景気の減速傾向が強まりつつあります。こうした中でわが国経済は、輸出が伸び悩んでいるものの、内需の底堅さを背景に雇用環境や堅調な消費動向を維持していますが、先行きの景況感については、世界経済の減速や消費税引き上げの影響を懸念する向きもあり、低落傾向が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、競合する中国や韓国が造船業を政策的に支援する中、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況は、2019年4月以降緩やかな回復基調にあるものの、用船料水準は依然として本格的な回復基調に至らず、新造船価の低迷が続いています。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを開発し、営業を展開しています。一方、フェリーや特殊船、作業船など一般商船以外にも商品を拡げることで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船を補完すべく取り組んでいるマリン、ガスタンクについては、2019年4月1日付で、「ガスタンク営業部」と「ガスタンク設計部」を既存の各部署から独立させ、専任の組織として新設しました。現在の製造拠点である大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でもLPGタンクの製造を決定し、生産設備の建設に着手しました。

M&T事業は、当社グループの「第二のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んで来ましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、グループ内での再編を進めました。2019年4月1日に、産業機械製造を主業とし、メンテナンス等のサービスに注力するサノヤス・エンジニアリング(株)と(株)大鋳を合併し、経営の効率化や人財の最適配置の一層の推進を図りました。同社の鋳造機製造販売では、塗装剥離装置「ジグストリッパー」等の海外における更なる販路の拡大を目指し、2019年9月6日に台湾及び日本の商社と台湾での販売店契約を締結しました。更に、建設工事用エレベーターの販売・レンタルを主業とするサノヤス建機(株)を2020年4月1日に、この新会社に追加統合する予定で、既存工場の共同利用によりシナジーを追求する等、事業構造の強化・拡充を図ります。また、グループ内のIT化推進を目的として、2019年4月1日にソフトウェアの開発及び計算・情報処理業務の受託を営む(株)サノテックに所属するシステムエンジニアを、全体最適視点からサノヤスグループ各社に配置するとともに、同社とサノヤス・ビジネスパートナー(株)を合併統合しました。なお、(株)サノテックは事業の整理・統合の結果、大部分が造船及び周辺業界向けとなったことから、組織構造の適正化と更なる効率化を図るため、2020年1月1日付で同社の経営管理業務をサノヤスMTG(株)からサノヤス造船(株)に継承させることを決議し、会社分割の手続きを進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比685百万円（3.0%）増加の23,376百万円となり、営業損失は1,608百万円（前年同四半期は1,704百万円の営業利益）、経常損失は1,495百万円（前年同四半期は1,818百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,505百万円（前年同四半期は1,790百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一

つです。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の変動については、資材調達部門において価格交渉に努めており、加えて建造工程における効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

近年、若年層の減少やわが国の景気が堅調に継続していることから、雇用環境が売手市場になり、安定的な人財確保が難しくなっています。また、当社グループにおいては、ベテランから中堅・若手への技能伝承も課題の一つと認識しています。この課題の解決策の一つとして、2019年4月より60歳定年を65歳に延長する「65歳定年制度」を導入しました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①造船事業

新造船は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し依然として船価の回復が見られない中で、受注活動に努めた結果新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻を受注しました。一方、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻の計3隻を引渡しましたので、受注隻数残高は16隻となりました。受注活動については、市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリンでは修繕船、ガスタンクではLPGタンクの営業に注力しました。この結果、新造船にマリン、ガスタンク及びプラントを含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして39,523百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比334百万円(2.5%)増加の13,719百万円となりました。営業損益については2019年4月以降円高が進行したことにより、新規受注船を含む今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少したこと等の結果、各船の採算が悪化したため、2,193百万円の営業損失(前年同四半期は1,475百万円の営業利益)となりました。

#### ②M&T事業

M&T事業においては、訪日観光客の増加や大型連休の効果等に伴う遊園地への来場者増加により国内遊園地のロケーション営業が売上高・利益を牽引しました。また、首都圏を中心とした建設工事の活況を背景に、建設工事用エレベーターの販売・レンタルが伸長しました。化粧品市場は年々拡大が続いており、化粧品等製造用の真空乳化装置・攪拌機の販売は好調を維持しています。この結果、受注残高は8,290百万円となりました。売上高は前年同四半期比350百万円(3.8%)増加の9,656百万円、営業利益は前年同四半期比365百万円(89.7%)増加の773百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,550百万円減少し、36,561百万円となりました。これは主に、仕掛品が465百万円増加したものの、現金及び預金が4,397百万円、受取手形及び売掛金が561百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、25,870百万円となりました。これは主に、その他投資資産が699百万円、投資有価証券が523百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が1,280百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,120百万円減少し、27,109百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,548百万円、前受金が1,169百万円、その他流動負債が893百万円、短期借入金が580百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて806百万円増加し、22,033百万円となりました。これは主に、長期借入金が434百万円、退職給付に係る負債が264百万円、繰延税金負債が101百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,364百万円減少し、13,289百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が239百万円増加したものの、利益剰余金が1,668百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,182百万円減少し、15,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3,310百万円支出が増加し、3,453百万円の資金の減少となりました。主な支出は、税金等調整前四半期純損失1,397百万円、仕入債務の減少1,277百万円、前受金の減少1,079百万円、前渡金の増加962百万円であり、一方、主な収入は、減価償却費786百万円、売上債権の減少518百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,836百万円支出が減少し、505百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出910百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ144百万円支出が減少し、218百万円の資金の減少となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出1,585百万円、短期借入金の純増減額580百万円、配当金の支払額162百万円であり、一方、主な収入は、長期借入れによる収入2,200百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見込みにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、前回予想を修正しております。

詳細は2019年10月31日付にて別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,108	15,711
受取手形及び売掛金	15,305	14,744
電子記録債権	465	498
有価証券	500	500
商品及び製品	251	233
仕掛品	1,117	1,582
原材料及び貯蔵品	659	696
その他	2,725	2,624
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	41,112	36,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,175	5,999
機械及び装置（純額）	3,410	3,113
土地	4,980	4,286
その他（純額）	2,193	2,079
有形固定資産合計	16,760	15,479
無形固定資産		
ソフトウェア	362	374
のれん	357	322
その他	31	31
無形固定資産合計	752	728
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	7,521
長期貸付金	475	401
繰延税金資産	247	237
退職給付に係る資産	277	314
その他	591	1,290
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	8,485	9,662
固定資産合計	25,997	25,870
資産合計	67,110	62,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,950	10,401
短期借入金	4,830	4,250
1年内返済予定の長期借入金	3,853	4,034
未払法人税等	273	151
前受金	4,505	3,336
賞与引当金	495	493
保証工事引当金	167	148
受注工事損失引当金	3,109	3,130
リース債務	165	176
その他	1,879	986
流動負債合計	31,229	27,109
固定負債		
長期借入金	12,699	13,133
リース債務	1,222	1,230
繰延税金負債	2,322	2,423
退職給付に係る負債	4,501	4,765
資産除去債務	451	450
その他	28	28
固定負債合計	21,226	22,033
負債合計	52,456	49,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,739	7,070
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,675	10,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,548
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△169	△156
退職給付に係る調整累計額	△221	△182
その他の包括利益累計額合計	2,915	3,204
新株予約権	63	78
純資産合計	14,654	13,289
負債純資産合計	67,110	62,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,690	23,376
売上原価	18,541	22,496
売上総利益	4,149	879
販売費及び一般管理費	2,444	2,488
営業利益又は営業損失(△)	1,704	△1,608
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	66	77
持分法による投資利益	43	171
為替差益	107	—
その他	42	29
営業外収益合計	270	285
営業外費用		
支払利息	134	130
その他	22	42
営業外費用合計	156	173
経常利益又は経常損失(△)	1,818	△1,495
特別利益		
固定資産売却益	—	98
特別利益合計	—	98
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,818	△1,397
法人税、住民税及び事業税	93	103
法人税等調整額	△65	4
法人税等合計	28	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,790	△1,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,790	△1,505

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,790	△1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	239
繰延ヘッジ損益	△18	△5
為替換算調整勘定	△149	19
退職給付に係る調整額	53	39
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	590	289
四半期包括利益	2,380	△1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,380	△1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,818	△1,397
減価償却費	793	786
のれん償却額	34	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△1
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△9	△18
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,220	21
受取利息及び受取配当金	△77	△84
支払利息	134	130
為替差損益(△は益)	△90	1
固定資産売却損益(△は益)	△1	△98
売上債権の増減額(△は増加)	181	518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	△488
前渡金の増減額(△は増加)	△241	△962
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,143	△1,277
前受金の増減額(△は減少)	437	△1,079
未収消費税等の増減額(△は増加)	678	479
その他	△292	△660
小計	△288	△3,825
利息及び配当金の受取額	76	83
利息の支払額	△133	△131
保険金の受取額	—	245
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	202	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143	△3,453

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△465	△150
定期預金の払戻による収入	325	365
有価証券の純増減額 (△は増加)	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△910
有形固定資産の売却による収入	33	231
無形固定資産の取得による支出	△64	△109
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	—	37
貸付金の回収による収入	72	71
その他	△2	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△580
長期借入れによる収入	850	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,029	△1,585
配当金の支払額	△162	△162
セール・アンド・リースバックによる収入	1,343	—
リース債務の返済による支出	△64	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,766	△4,182
現金及び現金同等物の期首残高	22,224	19,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,457	15,140

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,384	9,305	22,690	—	22,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	442	448	△448	—
計	13,391	9,748	23,139	△448	22,690
セグメント利益	1,475	407	1,883	△178	1,704

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用190百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△10百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,719	9,656	23,376	—	23,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	272	276	△276	—
計	13,722	9,929	23,652	△276	23,376
セグメント利益又は 損失(△)	△2,193	773	△1,420	△188	△1,608

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用200百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△12百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	13,384	59.0	13,719	58.7
M&T事業	9,305	41.0	9,656	41.3
合計	22,690	100.0	23,376	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	12,976	38,784	12,226	39,523
M&T事業	7,100	7,129	7,696	8,290
合計	20,077	45,914	19,923	47,813

(注) 当第2四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで16隻であります。